

地域研究センター

I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018年度大学評価結果総評】(参考)

地域研究センターの教育・研究活動として、シンポジウム「地域活性化のための農業ビジネスモデル—収益のあがる農業に向けて—」(2018年1月30日)、鹿児島県薩摩川内市との協定調印式(2017年12月14日)が実施されたことは評価できる。また、外部資金も、①文部科学省および国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)「気候変動適応技術社会実践プログラム」、②埼玉県戸田市共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」、③鹿児島県薩摩川内市 受託研究「少子化対策研究」の3件で、計4千万円超を獲得しており、高く評価できる。

なお、計画されているシンポジウム参加者や受託研究の委託元への満足度調査等については、着実な実施を期待したい。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

当センターは営業体制がないため、各種活動成果をネット上で情報発信し今後の受託研究や研究資金獲得に結びつけたと考えているが、HPの改定作業も資金不足で進んでいない。当センターのサステナビリティのためには研究員の個人的なネットワークだけではなく、広報体制を十分に整備する体制を構築したい。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

2018年度大学評価委員会による地域研究センターの評価結果において指摘されていた外部評価に関しては、6月および秋に予定されているシンポジウムでの満足度アンケート調査により、着実な実施を期待したい。

活動資金の不足による限界もあるが、活動成果などの情報発信、委託研究や研究資金獲得のため、広報体制の整備、構築に向けて引き続き検討が望まれる。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2019年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等)

※2018年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。

- ・第3回適応自治体フォーラム:「気候科学技術・データの自治体行政への実装化プロセスの検証と課題」
2018年8月28日:参加者:環境省、農水省、国交省、気象庁の国関係者、全国の自治体・地方環境研究所、コンサルタント、プロジェクトメンバー等の計150名
- ・鹿児島県薩摩川内市との協定に基づき、薩摩川内市の合計特殊出生率を「2.0」を超える水準に引き上げる政策を提案するようとの依頼があった。2018年7月より合計特殊出生率に関する研究成果の検討及び地域格差の原因を明らかにするべく調査を実施した。11月末に中間報告、12月末に最終報告、1月に市からの要望があり追加の調査研究を実施し、2019年3月半ばに最終報告を提出するとともに薩摩川内市役所において3月20日報告会を開催した。
- ・2019年度群馬県みなかみ町の観光政策を提案することが依頼されている。その打ち合わせのため、11月20日にみなかみで調査及び打ち合わせを実施した。
- ・平成19年に連携協定を結んだ石川県白山市はその後「地域づくり塾」を立ち上げ当センターも協力してきたが、2018年12月1日に10周年の記念講演会が白山市によって開催され、岡本が記念講演した。参加者約100名。
- ・岡山県鏡野町の「総合戦略」を策定したが、その評価委員会が8月23日に開催され参加した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・薩摩川内市の中間報告はセンターに提出済み。

②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

※2018年度に刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者、内容等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等)の詳細を簡条書きで記入。

- ・「地域における少子化政策に関する調査研究」、岡本義行・山本裕子、『地域イノベーション』、vol.11

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>「地方の味方は誰か：地域商品ブランドを積極的に選ぶ消費者像の把握」、『地域イノベーション』. 11, 3-16 (査読論文)、岩永 洋平、2018年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域が求める「道の駅」における地域振興のあり方とは」、山本裕子、『大正大学研究レポート』、2019年2月 ・「道の駅における地域活性化の拠点形成：わざわざ足を運びたくなる、地域らしい拠点とは」、山本裕子、『大正大学研究レポート』、2018年11月 ・「ふるさと納税にふるさとへの思いはあるか」、『地域活性研究』地域活性学会 vol. 10, 1-10 (査読論文) ・「ふるさと納税による地域商品の需要創造とふるさと意識喚起」『Direct Marketing Review』日本ダイレクトマーケティング学会 vol. 18, 17-42 (査読論文) ・地域ブランドと地方ダイレクト事業の研究に対して、日本ダイレクトマーケティング学会第16回学会賞奨励賞 ・「最近のスイス地域政策の動向：新地域政策(NRP)第1期(2008-2015)の評価と第2期(2016-2023)の方向性」、田口博雄、『地域イノベーション』、vol. 11、2018年 ・「伝統産業における競争力要因の変化に関する研究－輪島塗を事例に－」、渡邊 毅、『地域イノベーション』、vol. 11、2018年 ・(論文)「改革開放40年の中国深圳から世界が観える一霞んで見える輝ける西洋近代」法政大学地域センター 2019/3 小門裕幸 ・(論文)「改革開放40年の深圳で考えたこと－AIは中国の神器になった(功利的統治の行方)－」『イノベーションレポート1』(公財)国際金融情報センター 2019/1 小門裕幸 ・(論文)「理想社会を構築するシリコンバレー」『TABATA 批判と創造』経済地域研究所研究誌 第4号 2019/1 小門裕幸 ・(学会発表)「深圳資本主義社会モデルの措定」日本現代中国学会全国学術大会 2018-10-20 於：早稲田大学 小門裕幸 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
<p>③研究成果に対する社会的評価 (書評・論文等)</p> <p>※研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対して2018年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2018年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白山市における「学び直し」や「地域づくり塾」の事業は地元の人々の努力で継続され、今回の10周年事業の評価に結びついたと思われる。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
<p>④研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等)</p> <p>※2018年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>外部評価を受けることは課題として認識しているが、体制やコストなど根本的に解決しなくてはならない問題がある。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p> <p>※2018年度中に応募した科研費等外部資金(外部資金の名称、件数等)および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金(外部資金の名称、件数、金額等)を箇条書きで記入。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <受託研究応募> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年度環境研究総合推進費申請 研究課題名：地域主体による適応策推進と影響評価等に係る政策・技術手法の開発及び地域適応センター機能の在り方等に関する研究 2019～2020年度 研究経費：65,455千円 2. <科研費応募> <ul style="list-style-type: none"> 基盤研究(C)(特定分野研究：次世代の農資源利用)：「農資源の継続的活用のための「クラスター化」の可能性：国際比較を通して」 3. <受託研究> <ul style="list-style-type: none"> 薩摩川内市(300万円(間接経費含む)) <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・当センターの体制は移行期にある。実績を公表して継続的に受託研究や科研費などの受け入れによって、地域に関する研究、教育、社会貢献を継続できる体制を確立したい。自治体などとの新規の連携とともに、すでに連携している自治体とのより深い関係の構築することも重要であると考えている。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・自治体の都合やなかなか難しい競争資金を継続的に獲得するための仕組みを構築することである。また当センター研究員の世代交代をどのように図って行くかが長期的な課題である。	

【この基準の大学評価】

<p>地域研究センターでは、自治体フォーラムの開催、鹿児島県薩摩川内市や群馬県みなかみ町などで研究・調査依頼、委員会への参加を実施している。また、紀要に4編、そのほか7編の論文、学会発表1回を研究の成果として対外的に発表している。研究に関する社会的評価や外部からの組織評価に関しては、体制や資金の関係で課題を抱えるが、外部資金の獲得状況からみて高い評価を得ていることが推察される。</p>
--

III 2018 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	従来の理念・目標を変えない。	
	年度目標	従来の理念・目標を変えない。	
	達成指標	従来の理念・目標を変えない。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	N/A
理由		理念・目的は達成度の対象とは考えないのでN/A（該当せず）とさせて頂きました。	
改善策	—		
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	シンポジウム等でアンケート調査を行う。	
	年度目標	受託研究の相手先に満足度調査を行う。	
	達成指標	少なくとも2つ以上の受託研究の相手先に満足度調査を行い。その結果を分析する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		受託研究に伴う公開シンポジウムは開催しなかったが、自治体の首長や責任者が法政大学を訪問して、研究成果について深く謝意を表明して下さいました。	
改善策	—		
No	評価基準	研究活動	
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。	
	年度目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。	
	達成指標	紀要の定期発行を例年通り行う。主催するシンポジウム及びセミナーの報告書をを取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由	受託研究費からの紀要印刷費出費は、不適切であり大学からの支出が一切ないため、紀要の		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		印刷出版を諦めていたが、岡本義行前センター長からの寄付により無事に紀要出版をすることができた。	
	改善策	大学の財政難で、紀要やシンポジウム費用が支出出来ないのであれば、受託研究費の天引き分を増加し、その増加分を地域研究センターの紀要等の費用に充てたい。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	自治体とのネットワークをさらに拡充する。	
	年度目標	自治体との協定を結び連携を強化するとともに、国の方針である各自治体に「地方創生事業」を支援する。	
	達成指標	「地域創生」における何らかの新しい貢献をする。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		水上町や台東区などから連携プロジェクト等の要請があり 2019 年度開始のプロジェクト準備を進めている。	
改善策	—		
<p>【重点目標】 本研究センターでは外部の地方自治体等との共同研究・受託研究等の協業が盛んに行われている。これらの外部機関から高い評価を得ることが、本研究センターの外部評価であるとともに、法政大学全体へ対する外部評価ともなる。この事実を本研究センター内および学内他機関において再認識し、協業相手先から高い満足度が得られるように活動を行っていききたい。また、協業先の新しい需要の掘り起こしを行い、幾つかの新しいプロジェクトも始めたい。</p>			
<p>【年度目標達成状況総括】 2018 年度の活動目標の達成はほぼ十分であると考えている。地域研究センターの活動に対する自治体の要望は大きくなりつつある。しかし、地域研究センターの予算がゼロで紀要の出版も出来ないという現状は極めて不自然である。現在は文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム (SI-CAT: Social Implementation Program on Climate Change Adaptation Technology)」からの潤沢な研究費があり、その間接経費全額を大学が事務経費としてすべて専用している。地域研究センターの紀要出版やシンポジウム開催などの日常的に活動する経費が皆無なのは極めて異常である。大学は研究活動を営利事業として行っているわけではないので、基本的な日常活動の費用を大学から支出して頂きたい。とくに新しいプロジェクトの準備経費は次年度の受託研究につながる「投資」的な意味もあることを考慮して頂きたい。</p>			

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>内部質保証としてのシンポジウムなどでのアンケート調査による満足度調査の実施を着実に実施することに期待したい。また、研究活動においては、研究成果の对外発表の継続、社会連携・社会貢献に関しては、自治体との連携の拡充が望まれる。</p>
--

IV 2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	従来の理念・目標を変えない。
	年度目標	新しい地域研究センター体制の確立に向けた取り組み。
	達成指標	外部資金の獲得と研究員の活動向上。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	シンポジウム等でアンケート調査を行う。
	年度目標	6 月および秋に予定しているシンポジウムでのアンケート調査。
	達成指標	150 名程度のアンケート調査の結果を取り纏める。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度目標	今年度予定しているシンポジウムなどの報告書、および受託事業などの報告書の発刊。
	達成指標	年度末に発刊予定の紀要『地域バージョン』に本年度の事業成果を掲載する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

4	中期目標	自治体等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	少なくとも1自治体等と新たに連携する。
	達成指標	本学との協定ばかりでなく事業協力も含めて2つ以上実現する。
【重点目標】 自治体との連携や提携は自治体の政治的状況に影響を受けることが少なくない。それは地域の政治そのものであり、民度の反映でもある。そうした観点を踏まえた地域研究を実施したい。		

【2019年度中期・年度目標に関する大学評価】

地域研究センターの体制は移行期に直面していると述べられているが、新しいセンターの体制確立に向け、継続的な研究活動に加えて、新たな自治体との連携、外部資金獲得、研究活動の活発化に期待したい。

【大学評価総評】

地域研究センターは、複数の自治体と協同し、研究・教育活動を積極的に実施、委託研究費など多くの外部資金の獲得しており、その活動は高く評価できる。また、紀要をはじめ、対外的に広く研究成果を発表している点で評価できる。

内部質保証として、6月および秋に開催するシンポジウムにおいて行う予定の満足度アンケート調査の着実な実施を期待したい。資金不足という問題はあるが、外部からの評価を高めるとともに広報体制の構築にも着手し、地域研究センターのさらなる認知度向上に努めていただきたい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。